

賛否の公表

※採決で賛否が分かれた案件の採決結果です。これ以外の案件は全会一致で可決等されています。

● 採決結果一覧表 ●

(賛成=○、反対=×)

議席	氏名	会派	議案 第23号	議案 第24号	議案 第26号	請願 第36号	請願 第38号	請願 第43号
1	菅原 由和	爽志会	○	○	○	×	×	○
2	飯坂 一也	公明党	○	○	○	×	×	×
3	三ノ宮 治	爽志会	○	○	○	×	×	○
4	高橋 政一	市民クラブ	○	○	○	×	○	○
5	佐藤 郁夫	市民クラブ	○	○	○	×	○	○
6	菊地 孝男	創政会	○	○	○	○	○	○
7	千葉 正文	市民クラブ	○	○	○	×	○	○
9	関 笙子	創政会	○	○	○	○	○	○
10	加藤 清	爽志会	○	○	○	×	○	○
11	阿部加代子	公明党	○	○	○	×	×	×
12	中西 秀俊	創政会	○	○	○	×	○	○
13	小野寺隆夫	爽志会	○	○	○	×	×	○
14	菅原 明	日本共産党	×	×	×	×	○	○
15	三宅 正克	爽志会	○	○	○	×	×	○
16	菊池堅太郎	創政会	○	○	○	×	○	○
17	小野寺 重	創政会	○	○	○	×	×	○
18	千葉 悟郎	市民クラブ	○	○	○	×	○	○
19	藤田 慶則	創政会	○	○	○	×	×	○
20	今野 裕文	日本共産党	×	×	×	×	○	○
21	佐藤 邦夫	市民クラブ	○	○	○	○	○	○
22	及川 梅男	爽志会	○	○	○	×	×	○
23	内田 和良	無会派	○	○	○	○	×	○
24	千田美津子	日本共産党	×	×	×	×	○	○
26	遠藤 敏	創政会	○	○	○	×	×	○
27	佐藤 修孝	政凛会	○	○	○	×	○	○
28	菊池 嘉穂	政凛会	○	○	○	×	○	○
29	新田 久治	政凛会	○	○	○	×	○	○
30	小野 幸宣	創政会	○	○	○	×	○	○
31	佐藤 克夫	創政会	○	○	○	×	○	○
32	高橋 瑞男	政凛会	○	×	○	×	○	○
33	及川 善男	日本共産党	×	×	×	×	○	○
34	中澤 俊明	無会派	○	○	○	×	×	○
賛成：反対			28:4	27:5	28:4	4:28	20:12	30:2

※議長は採決には加わりません

(注)請願第36号は原案についての表決

議案第23号 平成24年度
奥州市一般会計歳入歳出
決算認定について

反対討論 行政組織のダ
ウンサイジングや民営化
など、シシクタンクの提
言を背景に行財政運営が
行われてきた。限られた
財政の中で、急がなくて
もいい大型事業は先送り
することやスマートイン
ターチェンジ建設を凍結
することを求めてきた。
市民が一体感を感じられ
るまちづくりのために新
市建設計画を見直しし行

賛成討論 厳しい財政状
況の中にあつて総合計画
を計画的に推進し、東日
本大震災の復旧、復興対
策や除染対策を講じられ
ている。また土地開発公
社の債務整理のため第三
セクター等改革推進債を
市が借入れしたことによ
り最大規模の歳入歳出決
算額になった。新市建設
計画の確実な推進と行財

議案第24号 平成24年度
奥州市国民健康保険特別
会計歳入歳出決算認定に
ついて

反対討論 資格証明書を
発行すべきでないと考え
る。市は公平性の観点か
ら発行するとして、現在
所得状況から見ると、担
税力があるとするのは無
理があること、また減免
制度の拡充を求めている
が、否定的見解を示され
たこと、国保税制調整基
本など、

議案第26号 平成24年度
奥州市介護保険特別会計
歳入歳出決算認定につい
て

反対討論 介護保険第5
期計画には、平成22年10
月現在、特別養護老人
ホーム等に早期に入所さ
せる必要がある人145
人いるということ、計画
され、保険料の引き上げ

金の残高から見た国保税
率の見直しを検討する必
要があると思われるが、
その姿勢が見られないな
どことから、反対する。

も行われた。計画策定に
矛盾があることが明らか
になり、介護保険制度の
基本的矛盾と併せて検討
が必要であることから、
反対する。

請願第38号 岩手県南広
域振興局の誘致について
の請願

反対討論 各総合支所の
空スペースの活用につい
ては賛成するが、広域振
興局に江刺総合支所を活
用してもらうための奥州
市の前提条件は全て崩れ
県の求める条件は建物の
所有権移転、移転に伴う
全コストは奥州市の負担
とされている。現在、各
団体の補助金等を削減し
ている中、財政健全化に
取り組む姿勢と相反して
いる。経費負担のあり方
について県と協議検討を
重ね内容を精査すべきと
の観点から、反対する。

賛成討論 大きな視点で
考えるべきである。IL
Cの東北誘致、防災拠点
沿岸部に対する交流など
があげられるが、教育委
員会部局が本庁に上
るとにより、行政効率
が上がるなど市にとつ
てもメリットがある。
費用対効果が十分
に考慮し、奥州市
が岩手県を中心にな
っていくことが重要で
あり、大きな視点で全
体的に考